巻頭言

「問題を生じさせたのと同じ思考のレベルにとどまっていては、問題を解決できない」

高　原　孝　生
（PRIME 所長）

いよいよ2020年代が幕を開けた。いったいこれからの10年は、後世にどのようにふりかえられることになるのだろう。

そもそも「後世」は、ありうるのか。深刻な問いが、年頭に私たちに投げかけられた。1月23日、ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスツの終末時計が、ついに2分を切り「100秒前」に進められ、文字通りの「秒読み段階」に入ったのだ。

その主要な理由として科学者たちが挙げるのは、気候変動と核戦争である。

気候大変動にともなう自然の猛威が、今や世界中で実感されつつある。もはや海面上昇で国土自体が消滅するという事態に直面している島嶼国だけの問題ではない。昨年、最も異常気象の被害を受けた国とされたのは、他ならぬ日本だった。

自分たちの未来はどうなるのか。大人たちの感覚の鈍さに危機感を覚えた若い世代を中心とする運動が、まさに燎原の火のように、世界に拡がっている。

街頭に出ている若者たちを「感情的」「勉強不足」と切り捨てるのは間違いだ。彼らはIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の科学者の警告をまともに受けとめ、大人たちに行動を求めている。私たちもまた、あらためて科学者たちの警告に耳を傾けるべきだろう。

表題の言葉を発したアインシュタインは、「核時代にすべてが変わったのに、人間の思考だけが変わらずにいる」と慨嘆したことで知られる。急激な時代の変化に、人間の思考も行動も追いつけずにいる。そのことは、核戦争という、終末時計が警告するもう一つの脅威について、もっともよくあてはまる。思い起こすべきは、今年7月に65周年を迎える「ラッセル＝アインシュタイン宣言」だ。

この宣言は、よく誤解されるように核兵器禁止のみを訴えているのではない。このすさまじい破壊手段を人類は既に手にしてしまったので、戦争がある限りは、必ず製造・使用しようとする国が出てくる。禁止することには意味があるが、それは一歩の前進に過ぎない。人類が生き延びるため、諸国は軍事主権を捨てなくてはならない・・・。日本国憲法に似て「戦争の放棄」を、宣言は訴えているのである。

新種の感染症に立ち向かうには「ワンヘルス」というアプローチが必要だとされるとおり、守るべき私たちの世界は、一つなのだ。ところが、主権は国家によって独占的・排他的に主張され、世界の分断を固定化する。

知られるように国連による集団安全保障は、まさに平和の不可分性（“Peace is indivisible”）という認識の共有を、成立条件の一つとする。しかし核時代に入る前に構想された国連憲章体制は、諸国の軍事主権を残したまま、「自衛」の名の下の軍事力行使を許容し、侵略には最終的に戦争（安全保障理事会の決定を経た軍事力の行使）を以て対抗しようとする。

このアポリアを乗り越えるため、冷戦期から引き継いだ戦争体制を遺したままの東アジアに暮らす私たちは、どのような役割を果たすべきなのだろうか。それが今号の特集の基層にある問題意識である。

日米安保条約が改定されて60年、兵器はますます高度・高額になり、米国は宇宙空間を含めた軍事化へと爆走する。誰も望んでいないはずの戦争へと転げ落ちる危険と隣り合わせのこの体制は、持続可能ではない。そこに安住していることは、ある種の狂気なのだ。

2年前に巻頭で述べたことを繰り返したい。正気を取り戻すため、私たちは現実を直視し、ここに至った歴史を知って、自身の思考枠組みの問題性を省みなくてはならない。今号の論稿が、少しでもその一助となるなら、幸いである。